

相次ぐ自然災害を踏まえた今後の市の財政は



園田 浩文

園田 国県においても新型コロナウイルス感染症や頻繁に発生する自然災害で財政も困難を極めている。今後の交付税等の動向は。

廣瀬財政課長 普通交付税は平成23年度の59億9千万円と令和2年度の交付額を比較した場合、5億円以上減少しています。今後は国の地財計画や現在行われている国勢調査の人口等によって大きく変動してきますので、現時点では増減の見通しが立たない状況です。

園田 今年度予算計上しコロナ感染症により、執行できていない事業は何割程度か。また今年度の国庫補助金など次年度への繰越しは可能なのか。
財政課長 正確には把握していませんが、新型コロナウイルス感染症に対応地方創生臨時交付金の執行率は3割程度と見込んでいます。繰越しについては関係機関から承認を得れば可能です。

園田 緊縮財政に伴い、歳出予算の抜本的な見直し、事業の削減等も考えていくべきではないか。
佐藤市長 これから非常に財源的に厳しくなると思っています。国の借金も1千兆円を超えコロナ感染症の収束も見えない状況ですが、全産業経済、医療分野と一つ一つをよく

精査し経済を回せる社会を確保しながら、立ち止まらずに進んで行くことが大事であると思います。同時に予算の確保については食欲に情報を収集しながら市民の皆様の声に耳を傾けて進めていきます。

園田 令和元年度の一般会計歳入決算額は約209億円、27%を占める自主財源は約57億円、その中でも市税の今年度の減収見込みは。

市原税務課長 8月末現在の現年課税分の調定額において減収の税目は、個人市民税、法人市民税、たばこ税、入湯税などです。このままコロナ感染症の影響が続けば1億3千6百万円程の減収が見込まれます。

他に「旧阿蘇教育キャンペーン場の活用」等の質問がありました。

平成23年度と令和元年度の決算額(歳入)の比較

年 度	平成23年度 決算額	令和元年度 決算額	増減
自主財源	市 税	30 億 4,565 万円	+7.5%
	分担金及び負担金	2 億 7,880 万円	+32.9%
	繰入金	9,187 万円	-7.3%
	その他諸収入	22 億 7,917 万円	-2.3%
依存財源	国・県支出金	55 億 703 万円	+23.8%
	普通交付税	54 億 1,111 万円	-9.8%
	市 債	24 億 5,710 万円	+12.6%
	各種交付金等	18 億 7,232 万円	+49.2%
合 計	193 億 5,646 万円	209 億 4,305 万円	+8.2%

コロナ禍における台風避難の検証を



谷崎 利 浩

谷崎 黒川地区においては、自主避難所が無いが、避難所の開設の基準は。

加藤政策防災課長 阿蘇市防災計画では40箇所を指定避難所として指定、その内4箇所を自主避難所として事前に開設し、早めの避難を呼び掛けています。増設のタイミングについては、その時の状況で判断しているところです。

谷崎 その時の状況ということだが、区長は100人くらいおられ、避難所の範囲にも数人の区長がおられる。それをまとめる方がいないと、状況の把握が難しいのではないか。

政策防災課長 先の台風10号の際の阿蘇小学校区については、代表区長が窓口となり対応いただき、大変助かりました。各区長が運営する自主防災組織のいくつかを取りまとめるような形の代表区長という体制が出来れば一番かなと思います。

谷崎 コロナ禍においてテントと、個人用トイレの持ち込みは出来ないか。
政策防災課長 個人用テントにつ

いては、コロナウイルス感染防止の観点からも非常に有効だと思います。個人用トイレについては、ほかの避難者との関係、衛生面、処理の仕方など課題もありますが、断水時には非常に効果があるものと思います。

阿蘇駅前開発について
谷崎 道の駅阿蘇に新設されたトイレの目的と機能は。

荒木まちづくり課長 そもそも道の駅の機能に加え国の防災力強化として、マンホールトイレ、3日間程度トイレが使える量の受水タンクなどが設置され、発電関係も整備すると聞いています。市の指定避難所として地元住民も避難できます。



道の駅阿蘇の新設トイレ

国保税減免申請で結果減収が無かった場合、取消になるのか



竹原 祐一

竹原 コロナ禍の中、国の制度として国民健康保険税の減免制度があるが、その制度の具体的説明を。

市原税務課長

減免の対象は、新型コロナウイルス感染症により主たる生計維持者が死亡または重篤な傷病を負った世帯。また、コロナウイルス等の影響により主たる生計維持者の事業収入の減少が見込まれ、更に、要件が3つあり、①事業収入等の減少額が前年の3割以上であること。②前年度合計所得金額が1千万円以下であること。③減少することが見込まれる事業収入等以外の前年の所得が4百万円以下という事が条件です。

竹原 例えば収入が3割減と予想され減免を行ったが、結果的には、2割減だった場合はどうなるのか。

税務課長

見込みで申請を出していただき、結果的に収入が3割以上減収しなかった場合、国は、6月16日の参議院、厚生労働委員会の中で厚生労働省と厚生労働大臣が「結果的に3割以上減収がなかった場合でも減免の取り消しや返還を求めない。ただし、収入を過少に見込んでいる

など不正な申請は除く」と答弁しています。

竹原

今回、申請書の誓約書の中の「今後収入の改善等により当該減免要件に該当しなくなった場合において当該申請減免を取り消されても異議がないこと、取り消しによる保険税を、遅延なく計画的に納付致します。」との文面は国会の答弁とは反対の内容ではないのか。もっと市民に周知すべきでは。

税務課長

あくまで不正を防止する目的もあり、国会での答弁はあったものの、具体的に3割減収にならなくても返還しなくてもいいという通知やその基準はまだ示されておりませんのでご理解を頂きたいと思えます。

他に「医療事業者・介護事業所・障害者事業所、学童保育への市独自の支援を」、「少人数学級制度の実現を」等の質問がありました。



税務課窓口での申請

ICT環境の整備は急務と考えるが進捗状況は



森元 秀一

森元 三密を防ぎながら、切れない学習環境を提供することが重要となっている。オンライン学習の為の端末や機器等、GIGAスクール構想関連事業との連携、さらには児童生徒、学生や教員が学校や自宅ですうICT環境の整備は急務と考えるが。

藤井教育課長

本市においてもGIGAスクール構想に伴いまして、児童生徒1人1台のタブレットの実現に取り組んでまいりました。7月の議会において補正予算を承認いただきましたので、落札業者が決定いたしました。納入については来年度末に1千430台を予定しております。校内LANの設置工事は8月に入札を終え、来年2月の完成予定です。

森元

構想では、ソフト面の改革として、教材を含めた学び環境を充実させることとなっている。一つには、1人1台体制によつて可能になるデジタルコンテンツを生かし、デジタル教科書、教材などを整備していく。2つ目は、各課でどんな事業を進めるか、ICTを効果的に活用した学習行動のガイドラインを用意

する。3番目には、AIドリル等を作成し、授業の隅々まで先端技術を活用した環境整備にする。この効果は、**教育課長** 子どもへのICT教育環境を整備することにより、情報活用能力の育成と、教科の学習目標達成に大きく貢献すると期待しております。具体的には、

- ①学習に対する児童生徒の興味関心を高める効果
- ②児童生徒一人ひとりが、課題を明確にできる効果
- ③分かりやすく説明したり、児童生徒の思考や理解を深める効果があります。

他に「コロナ禍における避難所の在り方」、「新型コロナウイルスの第2波に備えた対策」についての質問がありました。

GIGAスクール構想とは

児童生徒に1人1台の学習用端末と高速大容量通信環境を整備する計画



新型コロナウイルス対策、阿蘇市は大丈夫か



田中 弘子

田中 小中学校での新型コロナウイルス感染症対策は。

藤井教育課長 学校の新しい生活様式を取り入れて、3密を徹底的に避け、マスク着用や手洗いなど基本的な対策を実施し、感染症対策に取り組みました。児童生徒においては、登校前に家で検温を行い、発熱などあれば登校できないようにしています。スクールバスは、増便、増台を行い、走行時の窓開けや換気を行っています。授業体制では、基本的に児童生徒間の距離を空ける必要があります。人数の多いクラスは分散、特別教室など広い教室で授業を行うなどの対応もしています。

田中 これから寒くなる季節での対策は。インフルエンザも懸念されるが。

教育課長 感染症対策は十分行ってきたところですが、対策を行うには先生方の負担が大きいこと、また、コロナによる児童生徒のスト

レスも見受けられます。そのため、学習支援員を3名雇用、県の会計年度任用職員で事務補助として学校の供用部分の消毒などを行うスクールサポートスタッフの先生方の雇用を予定しています。加えて学校運営協議会によるボランティアもあり、全体で感染症対策をしている状況です。

田中 今後の高齢者への感染対策は。
古閑ほけん課長 全国的に感染者は若い人が多いとはいえ、家族感染もあり高齢者もゼロではない状況です。ワクチンの開発なども進んでいくことに期待しますが、感染拡大防止として何ができるのか今後検討していきます。

他に「はな阿蘇美の今後について」の質問がありました。



一の宮保健センターの自動検温器

市長が思う阿蘇市の未来像は



田中 則次

田中 合併以来16年が経過しようとしている。この間、水害の復旧、地震そしてコロナ対策と多忙な一期間であったと思う。全国的に災害の多発する中、財政状況も悪化、交付金の減額も予想される。それに伴い市の財政も逼迫する中、次年度以降より厳しい財政運営が迫られる。市長は来年には任期満了を迎えるが、次世代への基盤づくり、道筋をつけて頂くために頑張ってもらいたいと思う。来年に向けた心構えは。

佐藤市長 相次ぐ自然災害があつて優先すべきは被災者の生活、自立支援、生活基盤の復旧が急務でありました。その思いが描ける環境が進む中、新型コロナウイルスの流行で、すべての分野で強烈なダメージとなりました。感染対策を取りながらあらゆる可能性を求め、情報収集に努め、発展的工夫と、チャレンジを行い、財政の健全化、地域の活性化の道筋をつける対策を講じ、持続可能な魅力

ある安心・安全な阿蘇市建設のために責任と情熱、使命感をもって引き続き全身全霊で奉公していきたいと思っています。

異臭問題への対応は

田中 宮地、坂梨地区の異臭問題が発生し、長い時間が経過している。関係企業への問題点の提起、指導、指示をされているか。対応策は。

佐伯農政課長 臭気軽減に向けた改善策等を講じていくため、8月に畜産経営者、関係団体などで構成する畜産環境保全対策連絡会を設置し、畜産経営者6者、関係機関等と協議を行っております。今後は脱臭資材の活用等を含め軽減策について実証実験を行い住民の理解につなげる取り組みを行ってまいります。





佐藤 菊男

佐藤 熊本地震により被災された方々の住まいとして建設した災害公営住宅は、4団地の71戸となっているが、現在の入居戸数と空き部屋数は、

藤田住環境課長 71戸の内、入居戸数は59戸、空き部屋が12戸です。

空き部屋数の内訳は新小里団地2戸、小里団地4戸、北古神団地1戸、波野地区の大道団地5戸となっています。

佐藤 空き部屋が発生した原因は、**住環境課長** 発災後、ニーズ調査を実施し、入居戸数を把握した上で、

必要十分な戸数を建設しましたが、調査時点から完成まで3年ほどかかりましたので、その間被災者の方々に生活再建方法の変更が生じ、結果的に空き部屋が発生している状況となりました。

佐藤 空き部屋について市営住宅つまり一般公営住宅として、今後の有効な利活用の計画は、

住環境課長 現在、応急仮設住宅には1世帯が入居されていますが自宅再建中で11月には退去予定となっており、これで被災された方々の住まいの再建及び居住先が決まったものと判断しています。



災害公営住宅大道団地

従いまして、すべての被災者の方々の生活再建が整った時点におきましては、一般公営住宅として、入居者を募集し、空き部屋の解消に努めていきたいと考えています。

佐藤 地域高規格道路「滝室坂トンネル」の進捗状況は、

吉良土木部長 避難坑全長4・9kmのうち掘削延長3・3kmで進捗率66%、本坑全長4・8kmの内掘削延長1・6kmで進捗率33%となっています。

佐藤 開通時期の予定は、**土木部長** 国土交通省に問い合わせましたが、現在のところ未定という回答をいただいています。

祝 国道57号現道、北側復旧ルート開通

熊本地震による大規模な斜面崩壊により通行不能となっていた国道57号現道と、二重峠トンネルを含む北側復旧ルートが、10月3日に開通しました。

8月のJR豊肥本線の運行再開に加え、交通インフラが更に向上することとなり、阿蘇地域の益々の復興が期待されます。

(今号の表紙は、北側復旧ルートの開通式です)



開通式



2016年4月16日 発災



現地視察